

# 令和6年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

2 学習に対する生徒の意欲を高め、学習内容の確実な定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための研究と実践を進める。

①	教師の教科指導法等の技能を高めることにより、生徒の思考力の向上に努める。	教務課 各教科	一人1台のchromebook導入により、一人ひとりが考えながら授業に取り組む機会が増えた。研究・公開授業の実施など各教科での努力により比較的良好な結果が出ていた。生徒の資質や適性を把握し、ICTを活用した授業の工夫と改善を今後も地道に続けたい。	【満足度指標(生徒)】 授業において自ら深く考える大きな刺激を得られたという生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	授業において、自ら深く考える機会があり、学習に対する大きな刺激を得られたという生徒の割合が A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	国語 90% 地公91% 数学 91% 理科93% 保育 95% 英語91% 情報 95% 平均92% (生徒による授業評価)	授業改善の取り組みにより全体的に高く評価されており、ほとんどの生徒が授業から良い刺激を受けていると考えている。1人1台端末を効果的に活用した授業実践が、昨年同様高い水準で維持できていることが要因のひとつと考えられる。現在取り組みはじめた「生徒を主語にする学校づくり」の視点から更に授業改善を模索していきたい。	国語 91% 地公88% 数学 94% 理科95% 保育 91% 英語94% 平均 92% (生徒による授業評価)
②	家庭学習時間調査を通じて、生徒の学習状況を把握し、家庭学習習慣の確立に努める。	教務課 各学年会 各教科	家庭等で自主的に学習する時間が十分とは言えない。各月に教師から生徒への応援コメント強化週間を設け、全職員で生徒への声かけを充実させていきたい。また、ICTツールを活用した効率的な調査方法の確立を目指す。	【成果指標】 1日平均の家庭学習時間	目標時間を達成している生徒の割合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。  ※ 目標時間 1年生120分、2年生120分、3年生220分	1年 28% 2年 33% 3年 32% 平均 31% (学習時間調査4~12月平均)	考査前や考査中には学習時間が多くなる一方で、そうでないときの学習時間が少ない状況である。担任と連携して、生徒の学習時間の入力結果を各自の学習への取り組み状況の振り返りとして活用を進めたい。また、個別最適な学びとなるよう、一律の目標時間の設定を見直すことも議論していきたい。学習時間の多い生徒と少ない生徒の二極化も進んでおり、日々の学習習慣確立のための方策が必要である。時間にとらわれず、学びの方法や質の適切な評価の観点を検討していきたい。	昨年度 1年 28% 2年 41% 3年 30% 平均 33% (学習時間調査4~12月平均)
③	学習に対する生徒の意欲を高めるための取り組みを行う。	教務課 全員	昨年の家庭学習時間の目標時間達成している生徒の割合が、50%未満となっている。昨年も学習時間調査の期間に、授業担当者や部顧問等からも可能な限り、評価・コメントを入れることになっていたが、あまり入力されていない。	【満足度指標(生徒)】 学習意欲の向上に、先生の評価・コメントが効果的であると捉えている生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	学習意欲の向上に、先生の評価・コメントが効果的であると捉えている生徒の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	1年 61.9% 2年 70.1% 3年 67.5% 平均 66.5% (学習実態調査)	前期は65%の生徒が肯定的にとらえていたが、担任を中心とした声掛け及びコメント入力により、平均値は66.5%と微増した。今後も声掛けを続けていくとともに、入力できていない生徒の気持ちに寄り添った支援を継続し、学習時間の向上につなげていきたい。 また、評価が前期から向上した第3学年の取り組みを学校全体で共有するなどしてさらなる生徒の支援を目指していきたい。	新規 前期 学習実態調査 1年62.0% 2年70.2% 3年65.1% 後期 学習実態調査 1年61.7% 2年70.0% 3年69.8%

### 3 生徒一人一台端末や学習支援ツールの効果的な活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」に加えて、生徒主体の授業を試みる。

①	企画推進室 教務課 各学年会	Chromebook、Classi、ロイノート、モノグサなどの学習支援ツールの活用は進んできているが、教師の指示がなくても、生徒が活用場面や方法を考えて、主体的、効果的に活用できるようにしていきたい。	【満足度指標(生徒)】 自らの学習のために学習支援ツールを主体的、効果的に活用している生徒の割合	自らの学習のために学習支援ツールを主体的、効果的に活用している生徒の割合が  A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	1年 52% 2年 80% 3年 80% 平均 70%	今年度より評価の観点を「主体的、効果的な活用」という形に変更した。学年が上がると、教師からの指示だけでなく、自ら工夫して活用できるようになってきている様子がうかがえる。次年度はよい活用事例を生徒に提示するなど、さらに工夫して取り組みたい。	昨年度 学習支援ツールの活用が、自らの学習や進路選択においてとても役立つと答えた生徒の割合 1年 92% 2年 95% 3年 97% 平均 96%
②	企画推進室 教務課 各教科	ICTを活用した「個別最適な学び」や「協働的な学び」等による生徒主体の授業を試みる。	【成果指標】 生徒主体の授業を試みた回数	生徒主体の授業を何回試みることができたか。  A 3回以上 B 2回 C 1回 D 0回	【2学期の基準】生徒主体の授業を2回以上試みた教員の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 60%以上 (12月教員アンケート)	A 53.3% B 23.3% C 20% D 3.3% であった。 2学期までに、生徒主体の授業を2回以上試みた教員の割合が、76.6%で左の基準では、C判定となる。備考にあるように、1学期はB判定であったが、2学期はC判定に下がった。 今年度は企画推進室による生徒主体の授業につながるGIGA研修を行ってきたが、次年度は実際に研究授業を行うなどして対面での研修も検討していきたい。	新規 1学期 実現状況の達成度判断基準が基準になっていたなかった。 【1学期の基準】生徒主体の授業を1回以上試みた教員の割合が89.7% A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 60%以上 (7月教員アンケート)

学校関係者評価委員会評価 学習指導については加賀市の中学校の様子も把握しながら、大聖寺高校として出来ることを実践し、進路実現に必要な学力をつけていってほしい。

上記評価をうけた今後の改善策 ICT機器については、授業の中で効果的に活用することが出来てきている。次年度も継続して生徒が自ら学ぶ授業作りを実践していきたい。

### 4 様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図るとともに、地域との連携に努める。

①	生徒支援課	様々な生徒が主体性を発揮できるように、部活動や生徒会活動の活性化を図る。	【満足度指標(生徒)】 部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合	部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいると考える生徒の割合が  A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	12月学習実態調査「部活動や生徒会活動に主体的に取り組んでいますか 1年91.1% 2年90.7% 平均90.9%	目標としている数値を達成することができた。卓球部や女子バレー部が生徒主体で部活動を行ななど活動事例も増えてきている。このような主体的な活動を全教職員や全校生徒と共有し、次年度はさらに主体性を発揮することができるよう生徒支援課として働きかけていきたい。	新規
②	生徒支援課	地域や小中学校との連携を図り、地域に愛される学校づくりを目指す。	【成果指標】 地域や小中学校と連携した活動の回数	地域や小中学校と連携した活動の回数が  A 50以上である。 B 40以上である。 C 30以上である。 D 30未満である。	7の部活動でのべ44回である。	昨年度と比較すると減少しているが、約半数の部活動において地域や小中学生を対象に内容の濃い交流ができた。地域に愛される学校を目指して、来年度以降多くの部活動が交流できるよう促していきたい。	昨年度 13の部活動でのべ69回である。
③	生徒支援課 保健相談課 各学年会	いじめのない学校づくりを目指し、共通理解に基づいて、全職員がいじめの早期発見・早期解決に向けて連携する。	【努力指標】 配慮をする生徒への対処で、学年会や保健相談課、生徒支援課などが迅速かつ十分に連携しているとする教員の割合	迅速かつ十分に連携しているとする教員の割合が  A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	'配慮をする生徒への対処で、学年会や教育相談、生徒指導等が十分連携している'回答した割合が90% (12月教員アンケート)	'あてはまる'、「ややあてはまる」の合計が90%でB評価ではあるが昨年度より7ポイント減少した。様々な配慮をする生徒が多数在籍しており、今後多くなることが予想される。来年度に向け組織的に対応ができるようさらに職員間の連携を強めたい。	昨年度 '配慮をする生徒への対処で、学年会や教育相談、生徒指導等が十分連携している'回答した割合が 97% (12月教員アンケート)

学校関係者評価委員会評価 今後も生徒が主語の学校作りに継続し、生徒会活動や部活動などは積極的に行っていってほしい。

上記評価をうけた今後の改善策 中学校の部活動が地域移行している中で、高校としてどのような取組を目指していくべきか、生徒だけでなく保護者や地域の方のご意見を参考にしていきたい。

### 5 業務の精選・効率化・平準化に努め、働き方改革を進める。

①	管理職 全員	個人で担当する業務に関しては、工夫して精選や効率化への対応をしてきたが、新学習指導要領が年次進行中であることや、評価方法の変更への対応など、日々の業務は増えているのが現状である。スクールサポートスタッフ等の外部人材の登用や、業務委託等に活路を見出していくとしている。	【成果指標】 担当する分掌において、業務の見直しを具体的に図り、実行した教員の割合	「分掌で業務の精選や効率化の取組をしている」と回答した割合が 90% (12月教員アンケート)	「あてはまる」、「ややあてはまる」の合計が90%であった。昨年度12月、一昨年度12月ともに97%であり、各課や学年において常に効率化を意識して、業務に取り組んでいると捉えていたが、今年度は割合が下がった。ただA判定ではあったので、次年度も取組を継続していきたい。	昨年度 '分掌で業務の精選や効率化の取組をしている'回答した割合が 97% (12月教員アンケート)
		【満足度指標】 学校として多忙化改善のための取組が進んでいると感じている教員の割合	学校として多忙化改善のための取組が進んでいると感じている教員の割合が  A 60%以上である。 B 40%以上である。 C 30%以上である。 D 30%未満である。	'学校全体として多忙化改善の取組が進んでいると思う'回答した割合が 42% (12月教員アンケート)	'あてはまる'、「ややあてはまる」の合計が42%であった。昨年度12月は57%、一昨年度12月は31%であったことを踏まると、昨年度改善に向けた取組が少しずつではあるが進んできたと判断していたが、今年度は進んでいないと思う割合が58%となってしまった。今年度はスクールサポートスタッフによる各課室学年等への大きな支援があったと考えていたが、教職員には取組が進んでいないと感じているようであった。今年度の取組をふまえて対策を検討していきたい。	昨年度 '学校全体として多忙化改善の取組が進んでいると思う'回答した割合が 57% (12月教員アンケート)

学校関係者評価委員会評価 教職員の働き方改革がなかなか進んでいないように思われる。業務の見直しを図り、先生方が働いていて楽しい環境作りを目指してほしい。

上記評価をうけた今後の改善策 今後も引き続き各種支援員(ICT支援員、スクールサポートスタッフ、教頭等マネジメント支援員 など)の協力を得ながら、業務の切り分けを進めていきたい。